

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月7日まで（2016年2月9日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア マザー ファンド	グローバル株式インカム マザー ファンド 受益証券 世界主要先進国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーフ マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）



第10期（決算日：2018年8月7日）

第11期（決算日：2018年11月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る11月7日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年8月8日)	9,969	45	△ 1.4	10,267	△ 0.2	98.1	—	7,104
3期(2016年11月7日)	10,010	45	0.9	10,154	△ 1.1	98.1	—	7,387
4期(2017年2月7日)	10,149	1,345	14.8	11,863	16.8	96.6	—	7,366
5期(2017年5月8日)	10,662	145	6.5	12,703	7.1	97.4	—	9,798
6期(2017年8月7日)	10,153	745	2.2	13,003	2.4	97.4	—	10,235
7期(2017年11月7日)	10,136	745	7.2	13,958	7.3	98.4	—	10,211
8期(2018年2月7日)	9,961	10	△ 1.6	13,811	△ 1.1	95.9	—	10,861
9期(2018年5月7日)	9,866	40	△ 0.6	13,781	△ 0.2	98.5	—	10,462
10期(2018年8月7日)	10,141	140	4.2	14,609	6.0	98.0	—	10,417
11期(2018年11月7日)	9,817	40	△ 2.8	14,176	△ 3.0	98.6	—	9,459

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCIワールド・インデックス(円換算)は、MSCIワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第10期	(期首) 2018年5月7日	9,866	—	13,781	—	98.5	—
	5月末	9,827	△0.4	13,857	0.6	98.7	—
	6月末	9,903	0.4	13,971	1.4	98.7	—
	7月末	10,281	4.2	14,504	5.2	98.7	—
	(期末) 2018年8月7日	10,281	4.2	14,609	6.0	98.0	—
第11期	(期首) 2018年8月7日	10,141	—	14,609	—	98.0	—
	8月末	10,087	△0.5	14,763	1.1	98.6	—
	9月末	10,300	1.6	15,172	3.9	98.6	—
	10月末	9,603	△5.3	13,818	△5.4	98.3	—
	(期末) 2018年11月7日	9,857	△2.8	14,176	△3.0	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第10期～第11期：2018/5/8～2018/11/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

・組入銘柄のうちELI LILLY & COやMERCK & CO. INC.などの株価が利益成長への期待感などを背景に上昇したことや、投資先通貨のうち米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

・組入銘柄のうちLAS VEGAS SANDS CORPや東京エレクトロンなどの株価が業績の先行き不透明感などを背景に下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第10期～第11期：2018/5/8～2018/11/7）

◎株式市況

- ・ 当作成期の世界主要先進国株式は、2018年7月から9月にかけて米国株が牽引役となって上昇した後、10月に急落する結果となりました。当作成期を通じてみれば日本や欧州株の下落が全体の上値を抑える展開となりました。
- ・ 春ごろから対立した米国・中国間の通商政策は互いに関税措置を拡大する状況となり、6月末にかけて先進国株式市場全体の重石となりました。7月中旬以降は中国が米国への報復策を言及しなくなったことや、企業の業績伸長への期待感などを背景に米国株中心に上昇しました。しかし10月には、引き上げ基調にある米国の政策金利について、より高い水準に至るとの見方が広がったこと、さらに通商摩擦による経済や企業経営への影響が改めて懸念されたことなどから大きく下落する結果となりました。

◎為替市況

- ・ 主要通貨のうち米ドルは、米国内の好調な雇用環境などを受けて政策金利引き上げが続くとの見方が広がったことなどから円に対して上昇しました。ユーロ、英ポンドは円に対して方向感を欠いた展開となりもみ合って推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

＜グローバル株式インカム マザーファンド＞

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ、2.0%の上昇となりました。
- ・ 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・ 当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ ナプテスコ（日本・産業機械メーカー）：特定分野での高い製品競争力や中長期的な利益成長の可能性などを評価して組み入れました。

- ・ BROADCOM INC（アメリカ・半導体メーカー）：積極的な買収による成長戦略が株価に十分反映されていないとの判断などに基づいて組み入れました。
- ・ ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A（アメリカ・保険会社）：高い収益性や株主還元余力などを評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・ SUNCOR ENERGY INC（カナダ・エネルギー会社）、CHEVRON CORP（アメリカ・エネルギー会社）、ATLANTIA SPA（イタリア・運輸施設管理会社）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価変動のほか、外国為替市場で米ドルが円に対して上昇したことにより、基準価額は上昇しました。組入株式のうち運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ ELI LILLY & CO（アメリカ・製薬会社）、MERCK & CO. INC.（アメリカ・製薬会社）：業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ LAS VEGAS SANDS CORP（アメリカ・娯楽施設運営会社）、東京エレクトロン（日本・半導体製造装置メーカー）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

上位5業種

作成期首（2018年5月7日）

	業種	比率
1	金融	23.1%
2	一般消費財・サービス	12.1%
3	生活必需品	11.8%
4	エネルギー	11.6%
5	ヘルスケア	11.6%
	その他業種	28.9%
	合計	99.0%

作成期末（2018年11月7日）

	業種	比率
1	金融	23.1%
2	生活必需品	13.8%
3	情報技術	13.0%
4	ヘルスケア	11.3%
5	一般消費財・サービス	8.6%
	その他業種	29.4%
	合計	99.1%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

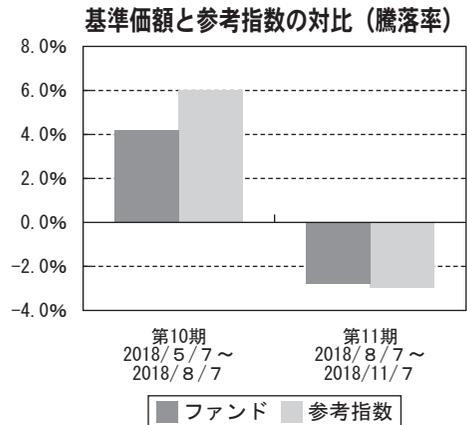
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。

Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第10期～第11期：2018/5/8～2018/11/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期	第11期
	2018年5月8日～2018年8月7日	2018年8月8日～2018年11月7日
当期分配金	140	40
（対基準価額比率）	1.362%	0.406%
当期の収益	95	40
当期の収益以外	44	—
翌期繰越分配対象額	141	24

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国議会選挙後のトランプ大統領の政権運営や対外通商摩擦、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉、中国の経済成長の減速懸念など、株式市場を巡る先行きの不透明要因は枚挙に暇がありません。ただし、労働市場が堅調な米国において政策金利が継続的に引き上げられていることに象徴される様に、米国を牽引役とした世界的な景気拡大基調が腰折れする可能性は低いとみています。こうしたなか、時機をはかることは難しいものの、株式市場への不透明感が払拭された後には、業績見通しがしっかりした企業の株価は上昇余地が大きくなると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替え等を随時行っていく方針です。先行き不透明感が広がる市場においては、割安銘柄が直ちに見直されて株価が上昇するとは言い難いものの、これらの方針が中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保を目指す上で有効な戦略になると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年5月8日～2018年11月7日）

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 68 (33) (33) (3)	% 0.681 (0.327) (0.327) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.052 (0.052)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.015 (0.009) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	75	0.756	
作成期中の平均基準価額は、10,011円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月8日～2018年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 62,303	千円 133,887	千口 636,367	千円 1,345,520

○株式売買比率

(2018年5月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期	
	グローバル株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,526,261千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	20,852,847千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,559	百万円 186	% 5.2	百万円 4,966	百万円 518	% 10.4
為替直物取引	660	—	—	2,520	435	17.3

平均保有割合 47.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	5,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	340千円
(B) / (A)	6.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 5,053,558	千口 4,479,494	千円 9,412,314

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式インカム マザーファンド	千円 9,412,314	% 98.6
コール・ローン等、その他	129,187	1.4
投資信託財産総額	9,541,501	100.0

(注) グローバル株式インカム マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（17,716,310千円）の投資信託財産総額（20,136,610千円）に対する比率は88.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.15円	1 カナダドル=86.27円	1 ユーロ=129.73円	1 イギリスポンド=148.54円
1 スイスフラン=113.20円	1 スウェーデンクローネ=12.55円	1 ノルウェークローネ=13.58円	1 オーストラリアドル=82.02円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2018年8月7日現在	2018年11月7日現在
	円	円
(A) 資産	10,609,591,073	9,541,501,366
コール・ローン等	89,662,460	71,224,797
グローバル株式インカム マザーファンド(評価額)	10,264,879,208	9,412,314,463
未収入金	255,049,405	57,962,106
(B) 負債	192,440,304	81,976,234
未払収益分配金	143,808,813	38,543,743
未払解約金	12,496,446	9,556,186
未払信託報酬	35,848,117	33,607,188
未払利息	177	177
その他未払費用	286,751	268,940
(C) 純資産総額(A-B)	10,417,150,769	9,459,525,132
元本	10,272,058,101	9,635,935,886
次期繰越損益金	145,092,668	△ 176,410,754
(D) 受益権総口数	10,272,058,101口	9,635,935,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,141円	9,817円

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2018年5月8日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年11月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,052	△ 9,619
受取利息	10	73
支払利息	△ 12,062	△ 9,692
(B) 有価証券売買損益	462,606,015	△240,384,846
売買益	469,430,083	14,766,013
売買損	△ 6,824,068	△255,150,859
(C) 信託報酬等	△ 36,134,868	△ 33,876,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	426,459,095	△274,270,593
(E) 前期繰越損益金	△274,885,684	8,183,775
(F) 追加信託差損益金	137,328,070	128,219,807
(配当等相当額)	(1,406,787)	(1,382,558)
(売買損益相当額)	(135,921,283)	(126,837,249)
(G) 計(D+E+F)	288,901,481	△137,867,011
(H) 収益分配金	△143,808,813	△ 38,543,743
次期繰越損益金(G+H)	145,092,668	△176,410,754
追加信託差損益金	137,328,070	128,219,807
(配当等相当額)	(1,406,951)	(1,500,847)
(売買損益相当額)	(135,921,119)	(126,718,960)
分配準備積立金	7,764,598	22,196,089
繰越損益金	-	△326,826,650

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 10,605,178,999円
 作成期中追加設定元本額 78,691,318円
 作成期中一部解約元本額 1,047,934,431円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9817円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は176,410,754円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年5月8日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年11月7日
費用控除後の配当等収益額	71,826,774円	52,556,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	33,439,472円	-円
収益調整金額	137,328,070円	1,500,847円
分配準備積立金額	46,307,165円	8,183,775円
当ファンドの分配対象収益額	288,901,481円	62,240,679円
1万口当たり収益分配対象額	281円	64円
1万口当たり分配金額	140円	40円
収益分配金金額	143,808,813円	38,543,743円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
1万円当たり分配金（税込み）	140円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

グローバル株式インカム マザーファンド

《第152期》決算日2018年6月7日 《第155期》決算日2018年9月7日

《第153期》決算日2018年7月9日 《第156期》決算日2018年10月9日

《第154期》決算日2018年8月7日 《第157期》決算日2018年11月7日

[計算期間：2018年5月8日～2018年11月7日]

「グローバル株式インカム マザーファンド」は、11月7日に第157期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第152期～第157期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(円換算)		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
128期(2016年6月7日)	15,663	2.1	16,753	2.9	98.3	—	19,341
129期(2016年7月7日)	14,301	△ 8.7	15,351	△ 8.4	98.4	—	18,000
130期(2016年8月8日)	15,176	6.1	16,257	5.9	99.1	—	19,361
131期(2016年9月7日)	15,511	2.2	16,443	1.1	98.7	—	19,821
132期(2016年10月7日)	15,633	0.8	16,596	0.9	98.5	—	19,957
133期(2016年11月7日)	15,361	△ 1.7	16,078	△ 3.1	98.8	—	19,100
134期(2016年12月7日)	17,332	12.8	18,409	14.5	99.3	—	20,848
135期(2017年1月10日)	18,165	4.8	19,250	4.6	98.7	—	21,511
136期(2017年2月7日)	17,707	△ 2.5	18,784	△ 2.4	98.6	—	19,596
137期(2017年3月7日)	18,541	4.7	19,704	4.9	98.8	—	21,278
138期(2017年4月7日)	18,083	△ 2.5	19,235	△ 2.4	98.8	—	21,342
139期(2017年5月8日)	18,934	4.7	20,113	4.6	98.4	—	22,473
140期(2017年6月7日)	18,836	△ 0.5	19,902	△ 1.0	98.4	—	22,576
141期(2017年7月7日)	19,343	2.7	20,429	2.6	97.7	—	23,094
142期(2017年8月7日)	19,438	0.5	20,589	0.8	99.4	—	22,509
143期(2017年9月7日)	19,175	△ 1.4	20,260	△ 1.6	98.9	—	22,179
144期(2017年10月10日)	20,521	7.0	21,538	6.3	99.2	—	23,109
145期(2017年11月7日)	20,917	1.9	22,100	2.6	99.2	—	22,547
146期(2017年12月7日)	20,801	△ 0.6	22,021	△ 0.4	99.0	—	22,795
147期(2018年1月9日)	21,980	5.7	23,244	5.6	99.5	—	24,048
148期(2018年2月7日)	20,648	△ 6.1	21,867	△ 5.9	98.2	—	22,088
149期(2018年3月7日)	20,094	△ 2.7	21,345	△ 2.4	98.2	—	21,454
150期(2018年4月9日)	20,055	△ 0.2	20,987	△ 1.7	98.7	—	21,189
151期(2018年5月7日)	20,600	2.7	21,820	4.0	99.0	—	21,456
152期(2018年6月7日)	21,161	2.7	22,627	3.7	99.0	—	21,805
153期(2018年7月9日)	20,997	△ 0.8	22,479	△ 0.7	99.2	—	21,458
154期(2018年8月7日)	21,547	2.6	23,132	2.9	99.4	—	21,486
155期(2018年9月7日)	20,891	△ 3.0	22,869	△ 1.1	98.9	—	20,541
156期(2018年10月9日)	21,428	2.6	23,409	2.4	97.6	—	20,682
157期(2018年11月7日)	21,012	△ 1.9	22,447	△ 4.1	99.1	—	20,067

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買取相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	騰落率	%		
第152期	(期首) 2018年5月7日	20,600	—	21,820	—	99.0	—
	5月末	20,538	△0.3	21,940	0.6	99.1	—
	(期末) 2018年6月7日	21,161	2.7	22,627	3.7	99.0	—
第153期	(期首) 2018年6月7日	21,161	—	22,627	—	99.0	—
	6月末	20,719	△2.1	22,121	△2.2	99.2	—
	(期末) 2018年7月9日	20,997	△0.8	22,479	△0.7	99.2	—
第154期	(期首) 2018年7月9日	20,997	—	22,479	—	99.2	—
	7月末	21,540	2.6	22,964	2.2	99.2	—
	(期末) 2018年8月7日	21,547	2.6	23,132	2.9	99.4	—
第155期	(期首) 2018年8月7日	21,547	—	23,132	—	99.4	—
	8月末	21,451	△0.4	23,376	1.1	99.1	—
	(期末) 2018年9月7日	20,891	△3.0	22,869	△1.1	98.9	—
第156期	(期首) 2018年9月7日	20,891	—	22,869	—	98.9	—
	9月末	21,929	5.0	24,023	5.0	99.1	—
	(期末) 2018年10月9日	21,428	2.6	23,409	2.4	97.6	—
第157期	(期首) 2018年10月9日	21,428	—	23,409	—	97.6	—
	10月末	20,462	△4.5	21,879	△6.5	98.8	—
	(期末) 2018年11月7日	21,012	△1.9	22,447	△4.1	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

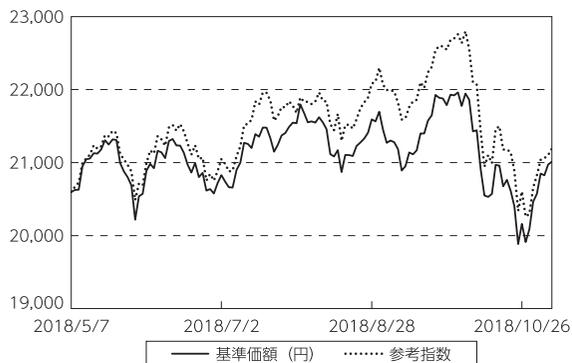
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当作成期の世界主要先進国株式は、2018年7月から9月にかけて米国株が牽引役となって上昇した後、10月に急落する結果となりました。当作成期を通じてみれば日本や欧州株の下落が全体の値を抑える展開となりました。
- ・春ごろから対立した米国・中国間の通商政策は互いに関税措置を拡大する状況となり、6月末にかけて先進国株式市場全体の重石となりました。7月中旬以降は中国が米国への報復策を言及しなくなったことや、企業の業績伸長への期待感などを背景に米国株中心に上昇しました。しかし10月には、引き上げ基調にある米国の政策金利について、より高い水準に至るとの見方が広がったこと、さらに通商摩擦による経済や企業経営への影響が改めて懸念されたことなどから大きく下落する結果となりました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち米ドルは、米国内の好調な雇用環境などを受けて政策金利引き上げが続くとの見方が広がったことなどから円に対して上昇しました。ユーロ、英ポンドは円に対して方向感を欠いた展開となりもみ合って推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ナブテスコ (日本・産業機械メーカー) : 特定分野での高い製品競争力や中長期的な利益成長の可能性などを評価して組み入れました。
- ・BROADCOM INC (アメリカ・半導体メーカー) : 積極的な買収による成長戦略が株価に十分反映されていないとの判断などに基づいて組み入れました。
- ・ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A (アメリカ・保険会社) : 高い収益性や株主還元余力などを評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・SUNCOR ENERGY INC (カナダ・エネルギー会社)、CHEVRON CORP (アメリカ・エネルギー会社)、ATLANTIA SPA (イタリア・運輸施設管理会社) : 相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価変動のほか、外国為替市場で米ドルが円

に対して上昇したことにより、基準価額は上昇しました。組入株式のうち運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ ELI LILLY & CO (アメリカ・製薬会社)、MERCK & CO. INC. (アメリカ・製薬会社) : 業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ LAS VEGAS SANDS CORP (アメリカ・娯楽施設運営会社)、東京エレクトロン (日本・半導体製造装置メーカー) : 業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国議会選挙後のトランプ大統領の政権運営や対外通商摩擦、英国の欧州連合 (EU) からの離脱交渉、中国の経済成長の減速懸念など、株式市場を巡る先行きの不透明要因は枚挙に暇がありません。ただし、労働市場が堅調な米国に

おいて政策金利が継続的に引き上げられていることに象徴される様に、米国を牽引役とした世界的な景気拡大基調が腰折れする可能性は低いとみています。こうしたなか、時機をはかることは難しいものの、株式市場への不透明感が払拭された後には、業績見通しがしっかりした企業の株価は上昇余地が大きくなると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替え等を随時行っていく方針です。先行き不透明感が広がる市場においては、割安銘柄が直ちに見直されて株価が上昇するとは言い難いものの、これらの方針が中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保を目指す上で有効な戦略になると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月 8 日～2018年11月 7 日)

項 目	第152期～第157期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.010 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.070	
作成期中の平均基準価額は、21,124円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月8日～2018年11月7日)

株式

		第152期～第157期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 203	千円 561,758	千株 192	千円 472,278
	アメリカ	百株 1,955 (-)	千アメリカドル 14,337 (△ 99)	百株 2,258	千アメリカドル 19,388
外 国	カナダ	510	千カナダドル 2,424	1,083	千カナダドル 5,628
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	370 (-)	2,607 (△ 84)	80	112
	イタリア	-	-	1,134	2,577
	フランス	30	191	-	-
	オランダ	-	-	77	297
	ベルギー	700	1,144	-	-
	フィンランド	110	484	39	170
	イギリス	6,466	千イギリスポンド 2,013	2,428	千イギリスポンド 3,230
	スイス	12	千スイスフラン 374	7	千スイスフラン 211
国	スウェーデン	2,700	千スウェーデンクローネ 24,503	1,346	千スウェーデンクローネ 25,955
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	290	千ノルウェークローネ 5,955
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	4,313	千オーストラリアドル 5,104
	香港	-	千香港ドル -	1,940	千香港ドル 10,885

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第152期～第157期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,524,944千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	20,852,847千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第152期～第157期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,561	百万円 186	5.2	百万円 4,963	百万円 518	10.4
為替直物取引	660	—	—	2,520	435	17.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第152期～第157期
売買委託手数料総額 (A)	10,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	703千円
(B) / (A)	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内株式

銘柄	株数	第151期末		第157期末	
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株		千円
医薬品 (7.6%)					
武田薬品工業	37		37		171,939
ゴム製品 (—%)					
ブリヂストン	41.2		—		—
非鉄金属 (12.0%)					
住友電気工業	83		170.4		269,658
機械 (13.8%)					
ナブテスコ	—		111.6		310,471
電気機器 (9.9%)					
東京エレクトロン	17.2		14.4		222,408
輸送用機器 (24.1%)					
日産自動車	374.4		281.8		287,717
トヨタ自動車	43.6		38.6		256,265
卸売業 (15.8%)					
伊藤忠商事	196.9		174.9		355,047
その他金融業 (16.8%)					
オリックス	235.2		210.2		378,675
合計	株数・金額	1,028	1,038		2,252,181
	銘柄数<比率>	8	8		<11.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	第151期末		第157期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO	567	528	5,794	655,628	銀行	
CHEVRON CORP	235	—	—	—	エネルギー	
COLGATE-PALMOLIVE CO	248	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
FIRSTENERGY CORP	616	576	2,157	244,143	公益事業	
JOHNSON & JOHNSON	374	353	5,032	569,452	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	755	855	3,714	420,349	食品・飲料・タバコ	
ELI LILLY & CO	459	340	3,600	407,407	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAS VEGAS SANDS CORP	593	562	3,114	352,353	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	785	490	3,595	406,879	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	186	—	—	—	運輸	
BANK OF AMERICA CORP	2,046	1,913	5,397	610,733	銀行	
NEWELL BRANDS INC	800	930	1,855	209,932	耐久消費財・アパレル	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	299	—	—	—	エネルギー	
PEPSICO INC	354	326	3,755	424,973	食品・飲料・タバコ	
ALTRIA GROUP INC	351	321	2,082	235,615	食品・飲料・タバコ	
SCHLUMBERGER LTD	—	430	2,239	253,392	エネルギー	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	162	145	1,855	209,907	資本財	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	290	2,337	264,476	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO & CO	1,074	998	5,344	604,706	銀行	
MICROSOFT CORP	1,047	926	9,977	1,128,985	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	791	1,006	3,795	429,476	メディア・娯楽	
KLA-TENCOR CORP	249	219	2,081	235,532	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,798	1,718	2,896	327,744	半導体・半導体製造装置	
AGCO CORP	295	295	1,701	192,531	資本財	
EASTMAN CHEMICAL CO	340	243	2,010	227,442	素材	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	459	443	3,932	444,963	食品・飲料・タバコ	
DELTA AIR LINES INC	—	440	2,440	276,162	運輸	
GENERAL MOTORS CO	967	862	3,142	355,613	自動車・自動車部品	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	1,653	1,653	3,793	429,249	エネルギー	
BROADCOM INC	—	130	2,967	335,744	半導体・半導体製造装置	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	210	2,760	312,297	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,507	17,203	93,377	10,565,699	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	27	—	< 52.7% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	510	1,995	172,119	エネルギー	
HUSKY ENERGY INC	1,322	1,262	2,327	200,783	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	1,023	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,345	1,772	4,322	372,902	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.9% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,298	1,218	1,766	229,195	電気通信サービス	
LANXESS AG	—	370	2,079	269,760	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,298	1,588	3,846	498,955	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.5% >	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	854	—	—	—	運輸	
BANCA MEDIOLANUM SPA	3,575	3,295	1,744	226,340	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,429	3,295	1,744	226,340	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.1% >	

銘柄	株数	第151期末		第157期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SANOFI	460	470	3,647	473,151	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PUBLICIS GROUPE	161	181	958	124,309	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	621 2	651 2	4,605 —	597,460 <3.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV-CVA	587	587	2,789	361,833	家庭用品・パーソナル用品	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	796	796	1,782	231,210	銀行	
ASR NEDERLAND NV	662	585	2,359	306,148	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,045 3	1,968 3	6,931 —	899,192 <4.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
BPOST SA	—	700	914	118,599	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	700 1	914 —	118,599 <0.6%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	639	710	2,856	370,556	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	639 1	710 1	2,856 —	370,556 <1.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,032 9	8,912 10	20,898 —	2,711,105 <13.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BP PLC	6,467	4,877	2,632	390,971	エネルギー	
ASTRAZENECA PLC	368	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAGE GROUP PLC/THE	2,753	2,503	1,386	205,909	ソフトウェア・サービス	
HSBC HOLDINGS PLC	2,676	2,516	1,602	238,063	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	711	711	2,379	353,448	食品・飲料・タバコ	
CENTRICA PLC	8,400	14,400	2,149	319,349	公益事業	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,134	1,074	1,613	239,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SPECTRIS PLC	—	466	966	143,561	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BABCOCK INTL GROUP PLC	2,950	2,950	1,764	262,039	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,460 8	29,498 8	14,494 —	2,153,024 <10.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ZURICH INSURANCE GROUP AG	115	120	3,742	423,677	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	120 1	3,742 —	423,677 <2.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	1,346	—	—	—	銀行	
NORDEA BANK ABP	—	2,700	21,848	274,197	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,346 1	2,700 1	21,848 —	274,197 <1.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
EQUINOR ASA	1,100	900	19,314	262,284	エネルギー	
TELENOR ASA	1,458	1,368	21,375	290,283	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,558 2	2,268 2	40,689 —	552,567 <2.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
RIO TINTO LTD	708	485	3,940	323,210	素材	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	4,040	—	—	—	保険	
WESFARMERS LTD	738	688	3,208	263,131	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,486 3	1,173 2	7,148 —	586,342 <2.9%>	

銘柄	株数	第157期末		業種等	
		株数	評価額		
(香港) POWER ASSETS HOLDINGS LTD	百株 1,940	百株 —	千香港ドル —	千円 —	公益事業
小計	株数・金額 1,940	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<-%>	
合計	株数・金額 65,791	63,648	—	17,639,515	
	銘柄数<比率> 53	53	—	<87.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項目	第157期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,891,697	% 98.8
コール・ローン等、その他	244,913	1.2
投資信託財産総額	20,136,610	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（17,716,310千円）の投資信託財産総額（20,136,610千円）に対する比率は88.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.15円	1 カナダドル=86.27円	1 ユーロ=129.73円	1 イギリスポンド=148.54円
1 スイスフラン=113.20円	1 スウェーデンクローネ=12.55円	1 ノルウェークローネ=13.58円	1 オーストラリアドル=82.02円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末
	2018年6月7日現在	2018年7月9日現在	2018年8月7日現在	2018年9月7日現在	2018年10月9日現在	2018年11月7日現在
(A) 資産	円 21,817,833,239	円 21,503,609,062	円 21,763,917,812	円 20,556,351,911	円 20,704,858,755	円 20,169,421,594
コール・ローン等	142,733,131	146,223,584	374,051,681	178,209,199	195,975,106	163,878,272
株式(評価額)	21,577,561,999	21,284,105,372	21,360,020,378	20,314,352,365	20,182,130,257	19,891,697,335
未収入金	—	32,359,570	5,520,359	—	260,522,304	49,819,375
未収配当金	97,538,109	40,920,536	24,325,394	63,790,347	66,231,088	64,026,612
(B) 負債	円 12,583,446	円 44,688,044	円 276,921,571	円 15,045,600	円 22,583,318	円 102,281,754
未払金	—	32,355,190	—	—	—	32,810,600
未払解約金	12,583,205	12,332,699	276,920,836	15,045,361	22,583,158	69,470,732
未払利息	241	155	735	239	160	289
その他未払費用	—	—	—	—	—	133
(C) 純資産総額(A-B)	円 21,805,249,793	円 21,458,921,018	円 21,486,996,241	円 20,541,306,311	円 20,682,275,437	円 20,067,139,840
元本	10,304,390,213	10,219,792,464	9,972,053,199	9,832,804,854	9,652,109,207	9,550,543,249
次期繰越損益金	11,500,859,580	11,239,128,554	11,514,943,042	10,708,501,457	11,030,166,230	10,516,596,591
(D) 受益権総口数	10,304,390,213口	10,219,792,464口	9,972,053,199口	9,832,804,854口	9,652,109,207口	9,550,543,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,161円	20,997円	21,547円	20,891円	21,428円	21,012円

○損益の状況

項 目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2018年5月8日～ 2018年6月7日	2018年6月8日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	105,625,038	51,812,363	6,460,627	77,924,810	83,586,034	24,688,859
受取配当金	105,590,700	51,800,110	6,251,260	77,880,163	83,548,745	24,644,507
受取利息	39,113	17,696	40,457	51,998	42,087	48,776
その他収益金	-	-	174,286	249	-	-
支払利息	△ 4,775	△ 5,443	△ 5,376	△ 7,600	△ 4,798	△ 4,424
(B) 有価証券売買損益	475,652,010	△ 221,728,630	552,794,227	△ 727,705,704	447,110,874	△ 431,102,216
売買益	880,307,003	466,988,005	968,364,074	176,284,183	887,019,805	300,533,504
売買損	△ 404,654,993	△ 688,716,635	△ 415,569,847	△ 903,989,887	△ 439,908,931	△ 731,635,720
(C) 保管費用等	△ 297,712	△ 265,504	△ 293,998	△ 571,320	-	△ 584,485
(D) 当期損益金 (A + B + C)	580,979,336	△ 170,181,771	558,960,856	△ 650,352,214	530,696,908	△ 406,997,842
(E) 前期繰越損益金	11,040,913,972	11,500,859,580	11,239,128,554	11,514,943,042	10,708,501,457	11,030,166,230
(F) 追加信託差損益金	8,247,119	3,739,616	2,630,597	92,185,218	14,362,598	24,265,655
(G) 解約差損益金	△ 129,280,847	△ 95,288,871	△ 285,776,965	△ 248,274,589	△ 223,394,733	△ 130,837,452
(H) 計 (D + E + F + G)	11,500,859,580	11,239,128,554	11,514,943,042	10,708,501,457	11,030,166,230	10,516,596,591
次期繰越損益金 (H)	11,500,859,580	11,239,128,554	11,514,943,042	10,708,501,457	11,030,166,230	10,516,596,591

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 10,415,647,297円
 作成期中追加設定元本額 129,068,258円
 作成期中一部解約元本額 994,172,306円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,1012円です。
- ② 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル財産3分法ファンド (毎月決算型) 2,250,767,229円
 グローバル株式インカム (毎月決算型) 1,710,270,879円
 グローバル財産3分法ファンド (1年決算型) 31,645,276円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 4,479,494,795円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 887,117,543円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり 122,777,624円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 為替ヘッジあり 68,469,903円
 合計 9,550,543,249円